

令和4年度新たな地域コミュニティ支援事業における効果検証及び区長評価

受託事業者による支援の実施状況についてPDCAの観点から効果検証を行い、その結果を今後の事業内容に反映させ事業効果を高めるとともに、来年度以降の地域活動協議会の支援のあり方について検討する。また、取組みの効果について区長評価として総合的に評価を行い、結果について公表します。

1. 受託事業者による支援の実施状況について効果検証

受託事業者の今年度の取組実績、各地域活動協議会取組状態・自律度の状況（16地域）から取組項目ごとに検証を行い、測定結果を下記区分 s～d としました。

s	期待以上の支援効果となっている。
a	効果的な支援となっている。
b	概ね効果的な支援となっている。
c	効果的な支援になっていない部分がある。
d	効果的な支援となっていない。

取組項目ごとの効果検証結果		
取組1 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組について		
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域活動協議会の自律運営に関する課題に対して、まちづくりセンターから働きかけ、新たなペットボトル回収の取組み団体を全地域に拡大し、自主財源確保を進めたこと、事業の見直し支援や担い手となる人材確保支援を行って組織運営の基盤づくりを進めたこと等が評価できる。 ・補助金要綱改正に伴い、地域の状況に応じた会計事務の支援が行われたことが評価できる。 ・地域活動協議会の自律した組織運営に関しては、まちづくりセンターの支援なしでは継続実施が難しい状態のため、担い手育成や事業見直し等、地域負担の削減や基盤づくりに対する支援を継続して行っていく必要がある。 		
区分	S	期待以上の支援効果となっている。
取組2 事業の実施体制等		
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンター支援員のスキル向上への取り組みは評価できる。 ・アドバイザー及び支援員体制による全体の体制整備や地域へのフォロー体制に支障はない。 ・マンション住民等への地域活動への参画の促進を図る必要がある。 		
区分	a	効果的な支援となっている。
取組3 今年度の重点支援策		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に対する新たな担い手を発掘するため、SNSや広報誌等を活用した広報支援をする地域が増えている等、以前よりICT化が進んでいる点が評価できる。 ・地域活動協議会の自立運営において課題となっている会計事務の委託化検討については、原因の洗い出しやニーズの把握、手法の検討等、有効性の検証や具体化には至っておらず、引き続き検討が必要。 		
区分	S	期待以上の支援効果となっている。

2. 区長評価

各地域活動協議会取組状態・自律度の状況及び地域活動協議会への支援についての構成団体アンケート結果から地域活動協議会の全16地域がどれだけ目指すべき状態に近づけたかを総合的に評価し下記区分 S～D としました。

S	支援内容や目標の水準を大幅に上回っている
A	支援内容や目標の水準を上回っている
B	支援内容や目標の水準を概ね達成している
C	支援内容や目標の水準を下回っている
D	支援内容や目標の水準を大幅に下回っている

特記事項		
・コロナ禍による活動の制約があったことで、当初計画通り事業を実施できない状況があった。		
評価	A	支援内容や目標の水準を上回っている